

# 令和 3 年度宮城県計画に関する 事後評価

令和 4 年 8 月  
令和 6 年 1 月  
宮城県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

事業の区分	Ⅱ 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.13】在宅患者入院受入体制事業	【総事業費】 13,167千円
事業の対象となる区域	仙南圏, 仙台圏, 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県病院協会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加が見込まれる在宅患者等に対して適切な医療サービスが供給できるよう, 在宅患者入院受入体制事業を実施し, 在宅医療に係る提供体制の強化が必要。 アウトカム指標: 訪問診療を実施する診療所・病院数: 322 か所(R3)→324 か所(R4)	
事業の内容 (当初計画)	在宅患者・介護施設入居者の急変時に速やかに対応するため, 医療圏単位で病院による輪番体制を構築し, 空床及び体制確保に要する経費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・当番病院 (日中): 12 病院 ・当番病院 (夜間): 9 病院	
アウトプット指標 (達成値)	・当番病院 (日中): 12 病院 ・当番病院 (夜間): 9 病院	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 訪問診療を実施する診療所・病院数: 322 か所(R3)→310 か所(R4)  (1) 事業の有効性 本事業により, 在宅療養者の急変時対応体制が確保され, 在宅医療にかかる提供体制が強化された。 (2) 事業の効率性 複数の医療機関で輪番体制を整備することにより, 効率的な在宅療養者受入体制を確保することができた。	
その他		

事業の区分	IV 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.30】潜在看護師等人材確保促進事業	【総事業費】 4,984 千円
事業の対象となる区域	仙南圏、仙台圏、大崎・栗原圏、石巻・登米・気仙沼圏	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	今後増加する医療需要に対応するため、潜在看護師等人材確保促進事業を実施し、看護職員等の確保・養成が必要。	
	アウトカム指標：看護師数（人口10万対）：907.6人（R2）→1,015.4人（R4）※参考（R2 全国平均）：1,015.4人 県ナースセンターを利用した看護職員の就業率：59.5%（R2）→60.0%（R4） 県ナースセンター紹介者数：449人（R2）→460人（R4） 県ナースセンター利用した看護職員の就業者数：267人（R2）→280人（R4）	
事業の内容（当初計画）	離職した潜在看護職員に対する再就業に向けた支援や、多様な就業形態導入を支援する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ナースセンターにおける普及相談員の配置：4人 ・潜在看護職員復職研修受講者数：70人	
アウトプット指標（達成値）	・ナースセンターにおける普及相談員の配置：4人 ・潜在看護職員復職研修受講者数：83人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 看護師数（人口10万対）：907.6人（R2）→1,015.4人（R4）※参考（R2 全国平均）：1,015.4人 県ナースセンターを利用した看護職員の就業率：59.5%（R2）→62.5%（R4） 県ナースセンター紹介者数：449人（R2）→509人（R4） 県ナースセンター利用した看護職員の就業者数：267人（R2）→318人（R4）	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 看護職の免許を有し、現在業務に就いていないが就業を希望する者を対象とした研修を実施し、最新の看護の知識及び技術を修得させることで、職場復帰につなげた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 本事業を全県的に実施することにより、効率的な潜在看護職員への支援を行えた。</p>	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【NO.1】 宮城県介護施設整備等補助事業	【総事業費】 360,991 千円
事業の対象となる区域	県内全域（仙南圏，仙台圏（仙台市含む），大崎・栗原圏，石巻・登米・気仙沼圏）	
事業の実施主体	宮城県，市町村	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて，地域密着型サービス施設等の整備等を支援する。	
	アウトカム指標	
事業の内容（当初計画）	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から，介護施設等への簡易陰圧装置の設置，ゾーニング環境等の整備，多床室の個室化を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置施設・事業所数，台数</li> <li>・ゾーニング環境整備を行った施設，事業所数</li> <li>・多床室の個室化を行った定員数，事業者数</li> </ul>	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・簡易陰圧装置の設置施設・事業所数，台数 →101 施設・事業所 126 台</li> <li>・ゾーニング環境整備を行った施設・事業所数 <ul style="list-style-type: none"> <li>○ユニット型施設の玄関室設置 →5 施設・事業所 12 か所</li> <li>○2 方向から出入りできる家族面会室の整備 →23 施設・事業所</li> </ul> </li> <li>・多床室の個室化を行った定員数，施設・事業者数 →44 定員，6 施設・事業所</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	<p><b>（1）事業の有効性</b></p> <p>本事業により，介護施設等において感染が疑われる者が発生した場合に，施設内で他の利用者や職員への感染拡大のリスクを低減することができた。</p> <p><b>（2）事業の効率性</b></p> <p>補助にあたっては，事業者との連絡を密にとり整備内容及びスケジュールを把握することで，事業の速やかな遂行及び変更に伴う手続の迅速化を図った。</p>	
その他	（令和 3 年度 360,991 千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 基盤整備
	(中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)

事業名	【No. 1（介護分）】 介護人材確保推進事業 (介護人材確保対策連携強化事業<協議会運営等>)	【総事業費】 393 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	将来を見据えた介護人材の確保・養成・定着に取り組むためには、宮城県の介護業界全体として、関係する行政機関や職能団体、事業者団体の連携・協働の醸成の場を提供し、具体的な計画を立案することが必要である。 アウトカム指標：介護人材の確保・養成・定着に関する総合的な取組の推進	
事業の内容（当初計画）	行政や職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、普及啓発・情報提供、人材確保・育成、労働環境改善等に関する取組について検討する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護人材確保協議会 3回開催	
アウトプット指標（達成値）	介護人材確保協議会 1回開催	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、会議等の開催に慎重な対応が求められた影響で、開催は年度末の1回のみとなったが、事業報告及び次年度事業に関する意見交換が実施できた。 <b>（1）事業の有効性</b> 県内の介護関係団体・行政等を中心に、多様な人材の参入促進、職員の資質向上、労働環境・処遇の改善のための事業を効果的に実施することができた。 <b>（2）事業の効率性</b> 関係団体の意見を集約し、人材確保の事業の実施に結びつけることができた。	
その他	(令和3年度 393 千円)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業	

事業名	【No. 2（介護分）】 介護人材確保推進事業 （認証制度運営事業）	【総事業費】 14,259千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の育成や処遇改善に取り組む事業所の増加を図り, 入職希望者の事業所選定の不安を低減することにより, 介護事業所での新規入職者の増及び離職者の低減を図ることで, 不足する介護職員の増加に繋げることが求められている。 アウトカム指標: 人材育成に取り組む事業者のすそ野を広げることにより, 介護職員の入職率の増と, 離職率の低下を図る。	
事業の内容 (当初計画)	「介護人材を育む取組宣言認証制度」を実施するにあたり, 制度を周知・運営する事務局を設置し, 事業所の認証手続き及び本事業の効果的な進め方を検討する委員会を引き続き設置する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認証事業所 (第1段階) 100事業所 (第2段階) 30事業所	
アウトプット指標 (達成値)	認証事業所 (第1段階) 61事業所 " (第2段階) 29事業所	
事業の有効性・効率性	不足する介護人材の確保に向けて, 職場環境の向上に意欲的に取り組む事業所の増加を目指し, 「みやぎ介護人材を育む取組宣言認証制度」の普及・啓発活動の実施し, 認証事業所の増加及びそれに伴う介護職員の新規参入・定着を図った。 <b>(1) 事業の有効性</b> 介護事業所の人材育成, 処遇改善に対する取組状況が「見える化」されることで, 介護の職場を目指す求職者にとって, 事業所選択の一助となること, 及び介護事業所においても求職者から選択されるための改善の取組が期待できることで, 就業環境が向上し, 離職率の低下につながることを期待される。 <b>(2) 事業の効率性</b> 厚生労働省が全国で運用している介護事業所情報公表システムでの公表内容のうち, 介護人材の育成, 処遇に関する項目を, 本県認証制度の評価項目に活用することで, 事業所が宣言し認証取得するに当たってのハードルが低くなるとと	

	<p>もに、運営主体としても低コストでの実施が可能となり、新たな仕組みを構築するより、多くの事業所の宣言・認証が見込め、効率的に就業環境改善へ繋げることが可能となる。</p>
その他	(令和3年度 14,259 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大

	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護福祉士養成施設支援事業 (介護福祉士養成校における入学促進事業等支援)	【総事業費】 12,926 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材不足が深刻な中、介護福祉士養成校の入学者数や定員充足率も低下傾向にあるため、介護福祉士養成校への入学促進に向けた若年層に対する普及啓発のための取組や、地域での介護のイメージアップに取り組む必要がある。	
	アウトカム指標：介護福祉士養成校定員充足率の上昇	
事業の内容 (当初計画)	小・中・高生などの若年層及び地域住民に介護の仕事について親しみを持ってもらい、将来的な介護業界への就業を促進するためのPR事業を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	小中学校向けの研修やイベントの実施：5回 高校訪問：延べ200回, 地域住民向けの講座：5回	
アウトプット指標 (達成値)	小中学校向けの研修やイベントの実施：5回 高校訪問：延べ62回	
事業の有効性・効率性	少子化等の影響により、県内の介護福祉士養成校への入学者は減少傾向にあることから、介護人材の確保・養成・定着に向けて、若年層への働きかけとして効果的な取組が出来た。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県内の介護福祉士養成校が行う小中学生等を対象としたイベントや高校生等への進路相談等について、養成校ごとに趣向を凝らしながら効果的に実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>定員充足率が60%以下の養成校を補助対象者とするなど、効率的な事業執行に努めた。</p>	
その他	(令和3年度 12,926 千円)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大	

	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保推進事業 (介護の魅力・イメージアップ普及事業)	【総事業費】 5,188 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため、人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージの払拭及び介護のイメージアップに向けた取組を行う。	
	アウトカム指標：新たに介護分野に参入する層の拡大、介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	職場体験学習や介護イベント等の実施により、中高生や主婦等に対し介護の魅力に関する啓発を進める他、合同入職式等の実施により、新規入職者の意欲の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	職場体験の開催 (目標参加者60名), 介護関連イベントを開催する地域の介護事業所団体への支援, 入職式及び交流会の開催	
アウトプット指標 (達成値)	職場体験の開催：参加者24名 介護関連イベントを開催する地域の介護事業所団体への支援：イベント中止 入職式及び交流会の開催：入職式/146名参加, 交流会/オンライン開催	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルスの影響により、中止となった事業もあるが、職場体験や入職式等は対面で開催した。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>様々な手法を組み合わせ、多角的に介護の魅力を伝えるための取組を実施することで、広範なイメージアップに繋げる事ができる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>介護の職場体験や合同入職式については、介護の現場に精通した事業者に委託することにより、効率的な運営ができた。</p>	
その他	(令和3年度 5,188 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大

	(小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業	
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (介護イメージアップ事業)	【総事業費】 41,029 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	約 4 千人の介護人材不足が見込まれる令和 7 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため, 介護のイメージアップに向けた取組を行い, 人材の参入阻害要因となっているマイナスイメージを払拭する。	
	アウトカム指標: 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	小中高生, 主婦層, 中高年齢者層など, 幅広い世代を対象に介護のイメージアップのための情報発信や広報活動を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	人気タレントを起用した PR 動画・PR ポスターの制作, 動画・ポスターを活用した情報発信	
アウトプット指標 (達成値)	介護職員合同入職式等での動画メッセージ 中高生向けリーフレット配布: 20,000 部作成し, 県内中学・高校等へ配布	
事業の有効性・効率性	人気タレントのサンドウィッチマンを起用し, 中高生を対象とした介護体験授業の中でビデオメッセージを流すなど, 介護に関する PR を推進した。	
	<p>(1) 事業の有効性 人気タレントとの協働により, これまで介護に興味の無かった層に対しても PR することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 ポスターや動画など, 日常生活で目に触れるメディアでの周知を行うことで, 「介護に興味を持つきっかけ」として多くの人に効率的に PR することができた。</p>	
その他	(令和 3 年度 41,029 千円)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大	

	(小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ 地域の支え合い・助け合い活動継続のための事務手続き等支援事業	
事業名	【No. 6 (介護分)】 老人クラブ活動育成事業 (事務手続き等支援事業)	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市除く), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：老人クラブ会員の事務作業のサポート	
事業の内容 (当初計画)	老人クラブ会員に対して事務作業をサポートすること	
アウトプット指標 (当初の目標値)	老人クラブ会員の事務作業のサポート件数	878 件
アウトプット指標 (達成値)	老人クラブ会員の事務作業のサポート件数	878 件
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  単位老人クラブの構成員の高齢化等により、会計処理等の事務作業が困難となり、活動の継続が困難な場合があることから、県内の老人クラブ連合会会長・事務局長会議を開催し、課題やコロナ禍における活動状況について共有を図るとともに、事務作業の支援及び事務手続等に詳しい者の派遣等を行い、老人クラブ活動の継続・活性化を支援することができた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  宮城県内の全ての単位老人クラブへ会計処理マニュアルの配布や、事務手続に関する要望や現状把握を行うためアンケート調査を実施し、結果を報告書として取りまとめ配布するなど、各老人クラブの実情に合わせた対応ができるよう支援が図られた。</p>	
その他	(令和3年度 2,500 千円)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 参入促進	

	(中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業	
事業名	<b>【No. 7 (介護分)】</b> 介護職員初任者研修受講支援事業 (介護未経験者に対する研修支援)	<b>【総事業費】</b> 16,540 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。 アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし	
事業の内容 (当初計画)	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数：197人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数：141人	
事業の有効性・効率性	無資格で介護職に就く方を対象に、介護職員初任者研修を受講する場合、研修受講料等を介護事業者へ補助することで参入促進を図った。 <b>(1) 事業の有効性</b> 多様な人材確保のため、無資格者を雇用する介護事業所に補助をすることで、新たな人材の掘り起こしに寄与した。 <b>(2) 事業の効率性</b> 直近の研修受講料から補助額を算定するなどし、過大とならないような制度設計とした。	
その他	(令和3年度 16,540 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進
-------	---------------------------------

	(中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 元気高齢者等活躍支援事業 (地域人材を活用した介護助手導入促進事業)	【総事業費】 1,155 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員が本来の専門的業務に従事できる環境を作る手段として有効な「介護助手」の雇用は、効果の大きさに比べ未だ浸透しているとは言い難い。当事業の周知により活用のすそ野を広げることで、介護現場における労働環境の整備・改善を推進することが必要である。	
	アウトカム指標：介護助手を導入・活用する事業所の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護事業所団体等が、高齢者や主婦など地域の多様な人材を「介護助手」として、直接介助以外の補助業務に従事させることで、専門職の働き方の工夫など介護事業所内の労働環境の改善を図る取組を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護助手の導入に関する介護事業所・求職者間マッチング会の開催：4回程度	
アウトプット指標 (達成値)	介護助手の導入に関する介護事業所・求職者間マッチング会：未開催	
事業の有効性・効率性	介護福祉士をはじめとする専門的な知識・技術を必要とする職員が本来業務に専念できるよう、その周辺業務を担う介護助手の導入により、介護現場の作業効率を図る。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、アンケート調査のみの実施。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 施設における介護業務の分類・整理により業務改善の素地が形成され、介護助手が周辺業務を担うことにより、介護職員の専門職化を推進し、本来業務へ専念できる環境を醸成できる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 過年度の事業実績を踏まえた事業内容とするなどし、効率的な事業実施に努めた。</p>	

その他	(令和3年度 1,155 千円)
-----	------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
	(大項目) 参入促進

	(中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じた マッチング機能強化事業	
事業名	【No. 9 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 18,572 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	約 4 千人の介護人材不足が見込まれる令和 7 年に向け, 介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図るため, 主婦層やリタイヤした高齢者などを含め, 幅広く介護人材の確保を図る必要がある。 アウトカム指標: 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県福祉人材センター等への求職者と求人事業所に対する, 合同就職面談会の実施</li> <li>・キャリア支援専門員による相談, 的確な求人情報の提供, 入職後のフォローアップ相談の実施</li> <li>・事業所を対象に社会保険労務士や公認会計士等による経営・人事・労務管理等に関する指導, 助言等</li> </ul>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 50 人	
アウトプット指標 (達成値)	福祉・介護人材マッチング機能強化事業による就業者数 54 人	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業では, 単なるマッチングにとどまらず, 個々の求職者及び事業所のニーズを把握した上で適切なマッチングを行うことから, 中長期的な視点でも有効であると考え。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 関係機関と連携した出張相談の実施や, 圏域ごとに職場説明会を実施するなど, 効率的な事業を実施しているものと考え。</p>	
その他	(令和 3 年度 18,572 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 外国人留学生及び特定技能1号外国人の受入環境整備事業 (イ・ロ)	
事業名	<b>【No.10 (介護分)】</b> 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人人材確保アクションプラン)	<b>【総事業費】</b> 10,874 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは4千人が見込まれることから、本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。 アウトカム指標：外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築。	
事業の内容 (当初計画)	・外国人介護人材に係る支援・相談窓口を設置し、海外の関係機関と直接連携を行い、現地留学生等に関する情報収集や受入介護施設等とのマッチング支援を行う。 ・県内介護施設へ就労予定の留学生等に対し、学費等を給付する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援・相談窓口の設置 ・留学生等の受け入れ 95名	
アウトプット指標 (達成値)	・マッチング支援団体の設置 ・技能実習生の受け入れ 5名	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインでの現地送付機関と介護施設との間で技能実習生のマッチングを行った。 <b>(1) 事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、受入れ人数は予定より少なくなったが、不足する介護人材の確保につなげることができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 外国人介護人材の制度に詳しい業者に委託することで、スムーズにマッチングができた。	
その他	(令和3年度 10,874 千円)	
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ 福祉系高校修学資金貸付事業	
事業名	【No. 1 1 (介護分)】 福祉系高校修学資金貸付事業	【総事業費】 1,529 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和7年に向けて、介護人材等を確保していく必要があるが、受給ギャップが生じている。 アウトカム指標： 令和7年度介護職員需要（推計）数 41,413人 令和7年度介護職員供給（推計）数 37,225人 令和7年度介護職員不足（推計）数 4,188人	
事業の内容（当初計画）	福祉系高校の学生に返済免除付きの修学資金を貸し付けする。	
アウトプット指標（当初の目標値）	修学資金被貸与者数 各学年50名（見込）	
アウトプット指標（達成値）	修学資金被貸与者数 実績なし	
事業の有効性・効率性	事業開始時期が年度後半となったことから令和3年度の実績はなかったものの、対象校への制度説明やPR等、次年度の事業継続及び対象者の増加のための取組を行った。 <b>（1）事業の有効性</b> 対象校へ訪問しての制度説明やPR等、次年度以降の対象者拡大のための取組を行った。 <b>（2）事業の効率性</b> 貸付者管理のためのシステム調達を行い、事業運営の効率化を図った。	
その他	（令和3年度1,529千円）	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 ロ 介護分野就職支援金貸付事業	
事業名	【No. 1 2 (介護分)】 介護分野就職支援金貸付事業	【総事業費】 3,625 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県社会福祉協議会	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代全てが後期高齢者となる令和 7 年に向けて、介護人材等を確保していく必要があるが、受給ギャップが生じている。	
	アウトカム指標： 令和 7 年度介護職員需要 (推計) 数 41,413 人 令和 7 年度介護職員供給 (推計) 数 37,225 人 令和 7 年度介護職員不足 (推計) 数 4,188 人	
事業の内容 (当初計画)	他業種で働いていた者等であって、介護職員初任者研修等の一定の研修を修了した者に返済免除付きの就職支援金を貸し付けする。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	就職支援金被貸与者数 50 名 (見込)	
アウトプット指標 (達成値)	就職支援金被貸与者数 10 名	
事業の有効性・効率性	事業開始時期が年度途中となったことにより、制度周知や申請受付期間が十分に確保できなかったことが、目標値に達することができなかった要因と思慮される。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 他分野から介護業種への参入者の経済的支援を図ることで、介護人材の確保に寄与することができた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 貸付者管理のためのシステム調達を行い、運営の効率化を図った。	
その他	(令和 3 年度 3,625 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 3 (介護分)】 ケアマネジャー多職種連携支援体制強化事業	【総事業費】 1,980 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の資質向上	
事業の内容 (当初計画)	介護支援専門員に対し、経験豊かな主任介護支援専門員等が多職種連携の方法や助言・指導等を行い、資質向上を図るもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	助言・指導者等の派遣回数：30回	
アウトプット指標 (達成値)	助言・指導者等の派遣回数：39回 (圏域別：仙南5回, 仙台5回, 塩釜5回, 大崎7回, 登米5回, 石巻6回, 栗原3回, 気仙沼3回)	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>県内の介護支援専門員を対象に、経験豊かな主任介護支援専門員とともに看護師や社会福祉士等が同行し、相談への助言・指導を行ったことにより、質の高い多職種連携の実現を支援することができた。</p> <p>また、地域包括支援センターの主任介護支援専門員等、多職種連携の中心となる者も同行することにより、地域全体の資質の向上につながった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>宮城県内の 8 地区すべてで事業が実施され、地区ごとの多職種連携の実情に合わせた支援が図られた。また、感染症対策のためオンライン実施も取り入れることにより、効率性が高まった。</p>	

その他	(令和3年度 1,980 千円)
-----	------------------

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業
-------	-------------------

	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	<b>【No. 1 4 (介護分)】</b> 介護人材確保推進事業 (キャリアパス支援事業)	<b>【総事業費】</b> 8,879 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様化する介護ニーズに対応するため、初任者・中堅といった段階毎に達成レベルに応じた研修を実施することで、介護職員の離職防止・定着促進を図っていくこと、専門性の明確化・高度化により、介護事業所にて中心的な役割を担う職員を育成していくことが必要である。また、人材育成の困難な小規模事業所に対しての底上げも求められている。	
	アウトカム指標：職場定着の促進，現場のリーダーの育成，介護サービスの質の向上	
事業の内容（当初計画）	人材育成の困難な小規模事業者の介護職員に対する研修支援やリーダーや中堅職員に対する高度専門技術習得等のための研修など，経験や能力に応じた段階別研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修開催35回，小規模事業者に対する訪問研修20回	
アウトプット指標（達成値）	研修開催51回，小規模事業者に対する訪問研修3回	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の影響を考慮して，オンライン方式での開催を積極的に行うことで，ほぼ例年どおりの回数 of 研修を開催できた。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 介護事業所の職員を対象としたキャリアパス形成に資するための研修を実施することで，職員の介護技術のスキルアップ及びリーダー育成を図り，離職防止につなげることができる。 <b>(2) 事業の効率性</b> 専門的知識を有する団体に委託して行うことで，研修の企	

	画から運営まで効果的かつスムーズに実施した。
その他	(令和3年度 8,879 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 15 (介護分)】 介護職員等医療的ケア研修事業	【総事業費】 7,439 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が施設において、安心して介護サービスを受けることができるよう、介護職員を養成する。	
事業の内容 (当初計画)	1 喀痰吸引等研修の実施 (社会福祉士及び介護福祉士法施行規則附則第4条に定められた別表1及び別表2の研修の実施) < 講義50時間/演習/実地研修 (定められた回数以上) > 2 喀痰吸引等研修の実施 (基本研修免除者対象) 3 喀痰吸引等研修の実施 (経管栄養の半固形対象者) 4 指導者養成講習の実施 (喀痰吸引等研修の指導講師の養成)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1年間の喀痰吸引等研修の受講者 100名 1年間の指導者養成講習の受講者 50名	
アウトプット指標 (達成値)	・喀痰吸引研修の受講者 82名 ・指導者養成講習の受講者 31名	
事業の有効性・効率性	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 本事業により、たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員の養成が図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 宮城県社会福祉協議会に業務を委託したことにより、福祉関係団体との連携が深まり、適切且つ効率的な運営を行うことに繋がった。</p>	
その他	(令和3年度 7,439 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業	
事業名	【No. 1 6 (介護分)】 登録研修機関研修経費助成事業	【総事業費】 7,309 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の研修受講を促進するため、喀痰吸引等研修を実施する。 民間の登録研修機関に補助を行うことで、受講生となる介護職員及び所属法人の受講料の負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1年間の民間登録研修機関における受講者 204名	
アウトプット指標 (達成値)	民間登録研修機関における受講者 135名	
事業の有効性・効率性	研修を主催する民間登録研修機関への補助により、介護職員及び所属法人の負担軽減を図ったことで、たんの吸引を行うことができる介護職員増加の一助となった。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>研修を主催する民間登録研修機関への補助により、介護職員及び所属法人の負担軽減が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助の申請から交付決定まで迅速に行うなどし、効率的な事業実施に努めた。</p>	
その他	(令和3年度 7,309 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修 支援事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 123 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標：介護支援専門員の養成，資質向上	
事業の内容（当初計画）	介護支援専門員の資質向上に資する法定研修等を実施するもの。 ○介護支援専門員実務研修 ○介護支援専門員再研修 ○更新研修（実務未経験者対象） ○介護支援専門員専門研修Ⅰ・更新研修Ⅰ ○介護支援専門員専門研修Ⅱ・更新研修Ⅱ ○主任介護支援専門員研修 ○主任介護支援専門員更新研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者数 ○実務研修：100人 ○再研修：150人 ○主任介護支援専門員研修：150人	
アウトプット指標（達成値）	○介護支援専門員実務研修（修了者：計213人） ○再研修（修了者：計75人） ○主任介護支援専門員研修（修了者：計138人）	
事業の有効性・効率性	<b>（1）事業の有効性</b> 介護保険の要となる介護支援専門員の研修を確実に実施することで、資質の向上につながった。 <b>（2）事業の効率性</b> 新型コロナウイルス感染症対策を行い、オンラインと現	

	<p>地研修のハイブリッド型とすることで、効率的に研修を実施することができた。</p> <p>研修の講師及びファシリテータについては、県内で活躍する介護支援専門員を中心としており、講師等による事前打ち合わせ及び研修等により、研修を行う側、受講する側の資質の向上につながった。</p>
その他	(令和3年度 123 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業	
事業名	【No. 18 (介護分)】 登録研修機関初年度経費助成事業	【総事業費】 0 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	たんの吸引等の医療的ケアを適切に行うことができる介護職員を養成する。	
事業の内容 (当初計画)	医療的ケア研修の受け皿を拡大するため、喀痰吸引等研修を実施する民間の登録研修機関の初年度経費について補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	民間の登録研修機関で受講する介護職員の増加 (対象事業者: 2事業者)	
アウトプット指標 (達成値)	対象事業者: 0事業者	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症流行下での、研修の実施体制の確保、受講者の確保など、新規で研修事業を行うには様々課題があると思慮され、新規登録する事業者はいなかった。	
	(1) 事業の有効性 実績なし (2) 事業の効率性 実績なし	
その他	(令和3年度 0千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設, 介護事業所への出前研修の支援事業	
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護施設, 介護事業所への出前研修(感染症対策) 事業	【総事業費】 6,727 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小規模な介護事業所を中心に感染症対策に関する具体的・実践的な研修を受ける機会が少なく, 知識・技術が不十分である。	
	アウトカム指標: 職場定着の促進, 感染症対策に習熟した現場職員の育成, 介護サービスの質の向上	
事業の内容 (当初計画)	NPO法人等に委託し, 介護事業所を訪問して介護職員に対する具体的・実践的な感染症対策研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修開催180回, 研修受講者1,800人	
アウトプット指標 (達成値)	研修開催130回, 研修受講者1,200人	
事業の有効性・効率性	人員体制に余裕がなく, 集合研修への職員派遣が難しい事業所も多いなかで, 感染管理認定看護師の団体に委託して, 感染症予防の現地研修を行うことで, 新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策に関する介護職員の知識・技術の向上を図った。	
	<p><b>(1) 事業の有効性</b> 現場の理解度や希望に応じて研修内容を組み立てて実施したことで, 介護事業所ごとの特性を踏まえた研修となり, 介護職員の不安を軽減し, 安心して働ける環境の整備やスキルアップに繋がった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b> 感染管理認定看護師からなる団体への委託により実施したことで, 具体的・実践的な研修を実施することができ, 介護職員のスキルアップ及び介護サービスの質の向上に繋げることができた。</p>	
その他	(令和3年度 6,727 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 研修代替要員の確保支援 (小項目) 各種研修に係る代替要員の確保対策事業	
事業名	【No. 20 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業 (各種研修にかかる代替要員の確保対策事業)	【総事業費】 16,541 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の需給推計によると、本県では令和7年時点で約4千人の需給ギャップが生じる見込である。そのため、本事業の活用により新たな人材の掘り起こしと育成・定着の促進を図る。	
	アウトカム指標：介護職員初任者研修等の受講を支援することによる、未経験者の掘り起こし	
事業の内容 (当初計画)	無資格者を新たに雇用し、介護業務に従事させながら、雇用期間中の勤務の一部として介護業務に必要な介護職員初任者研修等を受講させ、介護業務に必要な知識・技術を習得させるために必要な研修期間の代替要員相当の経費を補助する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	受講者数197人	
アウトプット指標 (達成値)	受講者数141人	
事業の有効性・効率性	無資格で介護職に就く方を対象に、介護職員初任者研修を受講する場合、研修受講料等を介護事業者へ補助することで参入促進を図った。	
	<p>(1) 事業の有効性 多様な人材確保のため、無資格者を雇用する介護事業所に補助をすることで、新たな人材の掘り起こしに寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 直近の研修受講料から補助額を算定するなどし、過大とならないような制度設計とした。</p>	
その他	(令和3年度 16,541 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業	
事業名	【No. 2 1 (介護分)】 介護職員就業促進プロジェクト事業	【総事業費】 3,566 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	約4千人の介護人材不足が見込まれる令和7年に向け、介護人材確保の取組により需給ギャップの縮小を図る必要がある。このため、介護業務への再就労を希望している離職者等を掘り起こし、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行い、介護分野への人材確保と定着を図る。	
	アウトカム指標： 介護職員の増加	
事業の内容 (当初計画)	介護業務への就労を希望している離職者等と介護施設等とのマッチングにより雇用確保支援を行うとともに、あわせて資格取得支援を行い、質の高い人材確保と定着を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規雇用者数 30人	
アウトプット指標 (達成値)	新規雇用者数 5人	
事業の有効性・効率性	本事業は、介護業務への再就労を希望している離職者等を掘り起こし、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行い、介護分野への人材確保と定着を図るもの。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>県福祉人材センターの無料職業紹介やハローワークとの連携による面談会や職場説明会など多角的な取組を実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県福祉人材センターの機能とノウハウを活用した取組であることから効率的に事業を実施できている。</p>	
その他	(令和3年度 3,566 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 2 2 (介護分)】 認知症介護実務者総合研修事業	【総事業費】 2,172 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市, 認知症介護研究・研修仙台センター	
事業の期間	令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者の増加を受け, 介護保険施設・事業所等の利用者の増加も見込まれる。利用者が安全・安心に生活するためには, 介護保険施設等の職員による介護サービスの質の向上が求められている。	
	アウトカム指標: 研修受講者が認知症ケア技術を理解し, 施設ケアの室が向上する。	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者や認知症の介護に携わる施設及び在宅サービス提供事業者等の職員に対し, 研修等を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症介護指導者フォローアップ研修	3 名
	認知症介護基礎研修	100 名
	認知症対応型サービス事業開設者研修	10 名
	認知症対応型サービス事業管理者研修	45 名
	小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	10 名
アウトプット指標 (達成値)	認知症介護指導者フォローアップ研修	0 名
	認知症介護基礎研修	65 名
	認知症対応型サービス事業開設者研修	3 名
	認知症対応型サービス事業管理者研修	27 名
	小規模他希望型サービス等計画作成担当者研修	10 名
事業の有効性・効率性	<b>(1) 事業の有効性</b> 専門団体へ委託し多様な立場の認知症ケア従事者への研修を行うことでケアの標準化を図るとともに, 適切なケアができる人材育成に繋がった。	
	<b>(2) 事業の効率性</b> 専門団体への委託にて研修を実施することにより適切な運営に繋がっている。	
その他	(令和 3 年度 2,172 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 2 3 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 3,059 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県, 仙台市	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため, 問題が複雑化していることが多い。 2. 医療関係者の認知症に対する理解が不足しているため, 様々な医療場面で認知症の人が適切なケアや対応を受けられない。	
	アウトカム指標: 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の適切な医療提供及び地域連携の充実	
事業の内容 (当初計画)	地域の医療資源である医療職に対して研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症サポート医養成研修	10 名
	認知症サポート医フォローアップ研修	40 名
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	60 名
	病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	120 名
	歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	各 20 名
	看護職員認知症対応力向上研修	150 名
アウトプット指標 (達成値)	認知症サポート医養成研修	10 名
	認知症サポート医フォローアップ研修	中止
	かかりつけ医認知症対応力向上研修	中止
	病院勤務医療従事者向け認知症対応力向上研修	中止
	歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修	中止
	看護職員認知症対応力向上研修	74 名
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 医療関係者に対して, 認知症の理解や対応に関する研修を実施し, 様々な医療現場において, 適切に認知症に対応することができる専門職を増やし併せて早期発見による早期治	

	療・ケアへの流れを強化する予定だったが、新型コロナウイルス感染症による影響で多くの研修は中止した。
	<p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>中止せずに実施した研修は、組織率の高い各職能団体と連携して研修を行うことで、研修の対象である専門職員への周知や受講者の取りまとめ等について効率的な運営につながった。また、ハイブリッド開催で新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えることができた。</p>
その他	(令和3年度 3,059 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業	
事業名	【No. 2 4 (介護分)】 認知症地域支援研修事業	【総事業費】 5,114 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米, 気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	1. 認知症が進行してから医療機関を受診するため、問題が複雑化していることが多い。 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスがそれぞれの立場でそれぞれのケアを行っており、ケアの連続性が保たれていない。	
	アウトカム指標： 1. 地域における認知症の早期発見・早期対応システムの充実 2. 認知症の人や家族を支える医療・介護・生活支援サービスのネットワーク機能の強化	
事業の内容 (当初計画)	認知症地域支援推進員や認知症初期集中支援チーム員の活動の質の向上を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 認知症地域支援推進員情報交換会 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症地域支援推進員研修 認知症初期自立支援相談研修	100名 100名 30名 80名 30名
アウトプット指標 (達成値)	認知症初期集中支援チーム員情報交換会 認知症地域支援推進員情報交換会 認知症初期集中支援チーム員研修 認知症地域支援推進員研修 認知症初期自立支援相談研修	中止 中止 11名 68名 34名
事業の有効性・効率性	(1) 事業の有効性 研修受講により、認知症の人や家族の相談体制を強化し、早期発見・早期対応システムを強化する他、情報交換会を実施することで、資質向上や連携強化に繋げる予定であったが、新型コロナウイルス感染症による影響で情報交換会は中止	

	<p>した。認知症初期自立支援相談研修では、認知症の初期段階から適切な相談窓口に繋ぐことで、認知症の診断を受けてから支援に繋がるまでの空白期間の縮小を図った。</p>
	<p>(2) 事業の効率性          認知症初期自立支援相談研修をオンラインで実施することにより研修受講者の負担を軽減するとともに、研修対象を拡大したことで地域への繋がりを強化した。</p>
<p>その他</p>	<p>(令和3年度 5,114千円)</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 25 (介護分)】 生活支援サービス開発支援事業	【総事業費】 27,960 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
	アウトカム指標: 全ての市町村において、高齢者が地域で安心して生活できる体制が構築される。	
事業の内容 (当初計画)	関係団体や市町村等と連携の上、事業の普及啓発・情報提供、介護人材の確保・育成等の事業を行い、市町村の取組を支援するもの。主な事業内容は次のとおり。 ・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議」の設置・運営 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 ・市町村が設置する協議体や生活支援コーディネーター等への支援 ・実態把握・地域資源の掘り起こし等	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・連絡会議: 5回</li> <li>・アドバイザー派遣: 随時</li> <li>・情報交換会: 高齢者福祉圏域ごとに年1回以上</li> <li>・市町村伴走型支援モデル事業の実施: 随時</li> <li>・生活支援コーディネーター養成研修: 基本研修及び実践講座からなる体制</li> </ul>	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議事務局」を設置</li> <li>・市町村支援のあり方や生活支援コーディネーター研修の内容を有識者と共に検討する連絡会議を計5回開催 (運営委員会と一本化)</li> <li>・県内市町村へ有識者を派遣し助言を行う「アドバイザー</li> </ul>	

	<p>派遣」を 24 回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村の担当者同士が生活支援体制整備に関する情報交換を行う「情報交換会」を県域別 3 回開催</li> <li>・生活支援コーディネーターの養成を目的とした研修を開催（13 回延べ 535 人参加）</li> <li>・県内外の先進事例等を発信する「情報誌」を 4 回発行</li> </ul>
事業の有効性・効率性	<p><b>（１）事業の有効性</b></p> <p>県内全市町村で平成 29 年 4 月からの新しい総合事業への移行が完了し、市町村の介護予防・生活支援サービス等の円滑な実施を支援することが出来た。</p> <p>生活支援コーディネーター研修や情報誌配布の対象を行政関係者だけでなく生活支援サービスの担い手である地域住民へも広げて普及啓発を進めた。</p> <p><b>（２）事業の効率性</b></p> <p>市町村支援の実施と共に、生活支援コーディネーター研修の対象者や情報誌の配布を一般の方々にまで広げることで、行政だけでなく、関係機関、市町村社協、NPO 団体、地域住民が一体となって「地域力」の底上げを図ることが出来た。</p>
その他	(令和 3 年度 27,960 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	
事業名	【No. 26 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化推進事業	【総事業費】 159 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築を推進する上で、地域包括支援センターは保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する重要な役割を担っている。介護保険法等の一部改正では、保険者機能の強化等の取組が制度化され、地域包括支援センターの機能強化(市町村による評価の義務づけ等)が位置づけられた。	
	アウトカム指標: 地域包括支援センター運営状況調査(国調査) 結果の変化	
事業の内容(当初計画)	1 地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催 2 宮城県地域包括・在宅介護支援センター協議会との連携 3 地域包括支援センター機能に関する課題検討会	
アウトプット指標(当初の目標値)	1 全市町村の地域包括支援センターが参加 2 県内講師による人材育成の体制検討 3 県職員派遣による支援	
アウトプット指標(達成値)	1 35市町村に対し、ウェブ配信によるオンデマンド研修会を2回開催 テーマ: 介護予防ケアマネジメント テーマ: 地域共生社会の実現に向けた権利擁護支援 2 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 3 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標: 地域包括支援センター運営状況調査(国調査)における県内全地域包括支援センターの平均値では、以下2つの評価指標がともに上昇した。(満点5点) <結果> ○介護予防ケアマネジメント	

	<p>R 2 : 3. 5, R 3 : 4. 3 (前年度より 0. 8 上昇)</p> <p>○権利擁護</p> <p>R 2 : 4. 1, R 3 : 4. 7 (前年度より 0. 6 上昇)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるBCPにより研修会及び人材育成体制の構築に向けた検討会を開催することができなかつたため、急遽、国事業の「介護予防ケアマネジメント」及び「権利擁護」に関するオンデマンド研修会を活用することにより人材育成を図ることができた。</p> <p><b>(1) 事業の有効性</b></p> <p>本県の要介護認定者数は増加傾向にあり、中でも生活機能障害が比較的軽度な要支援認定者数は要介護認定者全体の28.9%と4人に1人以上の高い割合を占めていることから、介護予防ケアマネジメント力の向上は不可欠である。また、認知症高齢者、独居高齢者も増加傾向にあることから、権利擁護の知識を深める必要があり、ともに有効であった。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>開催方法をウェブ配信によるオンデマンド研修会としたことにより多くの対象者が参加できたと考えられ、効率的であった。一方で何人参加したかを把握できていないため、参加者の把握が今後の課題である。</p>
その他	(令和3年度 159 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業 イ 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業	
事業名	【No. 27 (介護分)】 市民後見人養成・支援事業	【総事業費】 2,065 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	①仙台市・富谷市 ②宮城県 (一部委託を検討)	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者や知的・精神障害者などの権利擁護支援の手法として、成年後見制度が適切に利用されるためには、成年後見制度の普及啓発や人材育成を図ることが喫緊の課題となっている。	
	アウトカム指標： ① 市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、受任体制の確保。 ② 市町村、相談関係機関及び司法・福祉専門職団体等が連携した、成年後見制度の適切な利用を行うための人材確保。	
事業の内容 (当初計画)	① (1) 市民後見人活動の支援 市民後見人の養成及び、養成した市民後見人候補者を対象とした、フォローアップ研修の実施と活動支援。 ② (1) 成年後見制度研修会 市町村職員、地域包括支援センター等の相談関係機関職員、介護保険施設職員等を対象として、成年後見制度の役割や、各機関の役割に関する理解を図る。 (2) 成年後見制度利用に関わる関係機関情報交換会 司法・福祉専門職と市町村職員等を対象として、情報交換会を実施し、市町村職員の実務能力向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	① (1) 市民後見人活動の支援 市民後見人候補者の養成者数 35名	

	<p>② (1) 成年後見制度研修会の延べ参加者数 200名  (2) 情報交換会の開催数 8回(4圏域×2回)</p>
アウトプット指標(達成値)	<p>① (1) 市民後見人活動の支援  ○仙台市  市民後見人活動の支援  フォローアップ研修の実施 19名  助言回数 48回  ○富谷市  市民後見人養成講座の開催(15日間実施)</p> <p>② (1) 成年後見制度研修会の延べ参加者数 87名  (2) 情報交換会の開催数 6回</p>
事業の有効性・効率性	<p>市民後見人候補者名簿の登録者数20名程度維持による、受任体制の確保。→観察できた。</p>
	<p><b>(1) 事業の有効性</b>  本事業により、市民後見人候補者のスキルアップが図られた。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b>  後見人候補者に対し継続研修の実施、事案に対する受任調整会議の開催、後見人への助言・情報提供を行い、安定的な受任体制を確保した。</p>
その他	(令和3年度 2,065千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 (ロ・ハ・ニ)	
事業名	【No. 28 (介護分)】 ロボット等介護機器導入促進事業	【総事業費】 162,090 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者福祉施設等における介護職員の人材確保が問題となっているため、介護職員の勤務環境改善による負担軽減と介護職の魅力向上を図る。	
	アウトカム指標：介護職員の1年間の離職率15.4% (出典：平成27年度介護労働実態調査結果 都道府県版 宮城支部)を1%減とする。	
事業の内容 (当初計画)	アドバイザー業務に当たるロボット・ICTの導入に関する専門的知識を有する者に対する講師謝金等の経費を県が負担するもの。 介護現場でのロボット・ICTの導入を促進するため、導入経費等について補助するもの。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アドバイザー委嘱 1名 介護ロボット導入台数 146台 通信環境整備 4事業所 ICT導入 23事業所	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護ロボット 854台</li> <li>・通信環境整備 23事業所</li> <li>・ICT導入 26事業所</li> <li>・アドバイザー委嘱1名</li> </ul>	
事業の有効性・効率性	介護現場での業務負担の軽減及び介護の魅力向上に資する介護ロボット等の導入に向けて、介護施設への補助により一定程度導入が促進された。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 介護ロボットやICTの導入が進んでいない介護施設の導入に寄与したほか、導入により介護職員の不足解消の一助	

	<p>となったことから、事業の有効性が認められる。</p> <p><b>(2) 事業の効率性</b></p> <p>補助の申請から交付決定まで迅速に行うなどし、効率的な事業実施に努めた。</p>
その他	(令和3年度 162,090 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ハ ICT 導入支援事業	
事業名	<b>【No. 29 (介護分)】</b> 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (働きやすい職場作りのための ICT 導入推進事業)	<b>【総事業費】</b> 8,289 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が喫緊の課題となる中で、勤務環境の改善による介護現場の魅力向上は急務である。介護記録・送り等事務処理は、時間外労働の要因の主たるものであり、現場における大きな負担となっている。	
	アウトカム指標：介護事業所における ICT 導入率の向上 職員の時間外労働等の減少	
事業の内容 (当初計画)	職員の事務負担軽減のため、新たに介護ソフトを導入する介護事業所に対し、ICT 機器の導入支援を行うもの。 モデル事業所が、導入効果に関する成果報告や事例発表会での情報発信等、普及啓発の旗手の役割を担うことで、ICT 導入の更なる促進を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	ICT 導入補助 (モデル事業所) : 5 事業所	
アウトプット指標 (達成値)	ICT 導入補助 : 7 事業所	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 全ての事業所で職員の時間外労働の減少または更なる ICT 導入の意向が見られた。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 県内7訪問介護事業所をモデル事業所として実施し、職員の時間外労働の減少または更なる ICT 導入の意向が見られた。 <b>(2) 事業の効率性</b> 対象経費や申請書類の作成方法等について明記した手引きを作成したことで、申請手続きや問い合わせに関する業務の軽減、効	

	率化が図られた。
その他	(令和3年度 8,289 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業	
事業名	【No. 30 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (介護職働き方改革応援宣言プロジェクト事業)	【総事業費】 41,201 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の確保が喫緊の課題となる中で、勤務環境の改善による介護現場の魅力の向上は急務である。介護現場を、他職種よりも働きやすい・魅力あるものとするため、積極的な働き方改革が求められている。	
	アウトカム指標：週休3日制導入事業所でのワーク・ライフ・バランスの向上 (残業時間の減少・休暇取得状況の改善等)	
事業の内容 (当初計画)	新たに週休3日制を柱とした働き方改革に取り組む介護事業所に対して、専門家を派遣し、制度構築や運用等について支援を行う。また、昨年度のモデル事業所の事例も含め、制度運用におけるノウハウを集約し、今後の導入拡大に向けた情報の横展開を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	新規支援対象事業所：5施設 制度導入に関する事業説明会・報告会：2回程度	
アウトプット指標 (達成値)	・7事業所について新たに支援開始 ・R2に支援を行った5施設のうち継続支援の希望があった2施設についてフォローアップ支援	
事業の有効性・効率性	週休3日制導入施設において、休暇の取得状況の改善や、残業時間の減少等の成果が見られ、働きやすい職場環境の整備に繋げることができたほか、新規雇用につながるなどの成果が出た。	
	<b>(1) 事業の有効性</b> 週休3日制の導入 (休暇の増) という直接的な結果の他、導入に至るまでの各種業務改善により、包括的に対象事業所の業務環境の改善が図られる。 <b>(2) 事業の効率性</b>	

	対象事業所への導入支援の他、モデル事業における導入経緯・ノウハウ等を発信することで、全県的な働き方改革の動きを醸成できる。
その他	(令和3年度 41,201 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ニ 介護事業所に対する業務改善支援事業	
事業名	【No. 3 1 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (夜勤応援及び業務体制強化支援事業)	【総事業費】 2,866 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	一定のスキルと判断力が求められる夜勤については、特定の中堅職員に集中してしまうケースが見られ、これにより日中の若い職員との交流(教育)機会が制限されることで、若手のスキルの向上が滞り、中堅への負担集中が改善されない、という悪循環が生じる。このような場合には、外部からの支援により、業務体制の改善の余力を生み出すことが人必要となる。	
	アウトカム指標：施設職員スキルの底上げと、業務配分の均等化	
事業の内容(当初計画)	一時的な代替(夜勤)職員を確保することで該当する中堅職員の負担を軽減し、人材育成・施設運営等の主要業務に関与する機会を確保する。あわせて業務効率化・若手職員のキャリアアップ等のコンサル支援も実施することで、短期集中での業務改善を後押しする。	
アウトプット指標(当初の目標値)	支援対象事業所(モデル施設)への支援 2施設	
アウトプット指標(達成値)	支援対象事業所：3施設	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：それぞれの専門職ごとの業務について見直しを行うとともに、施設介護職員のケアの提供の底上げが図られた。	
	(1) 事業の有効性 介護職員のみならず、看護師やリハビリ職などの専門職ごとに専門業務に従事するよう見直したことで、専門職同士の連携が可能になったことにより、施設介護職員のスキルの底上げが図られた。	

	<b>(2) 事業の効率性</b> 支援施設数を3施設に絞って実施したことで、各施設へ複数回支援に入り、効率的に助言等のきめ細かな支援を実施した。
その他	(令和3年度 2,866 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業	
事業名	【No. 3 2 (介護分)】 介護人材確保対策緊急アクションプラン事業 (外国人介護人材受入れ施設等環境整備事業)	【総事業費】 1,028 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県の令和7年度における介護人材の需給ギャップは4千人が見込まれることから、本事業の活用により外国人の介護職参入を促進するもの。	
	アウトカム指標：外国人介護人材の円滑な受入支援体制の構築。	
事業の内容 (当初計画)	・介護施設等に対し、外国人介護人材を受け入れるための環境整備等に係る費用の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・留学生等の受け入れ 95名	
アウトプット指標 (達成値)	・外国人介護職員の受入れ：25名／留学生の受入20名	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症の影響により、外国人介護人材の受入れ人数は予定より少なくなったが、受入施設の体制整備を図った。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>外国人介護人材の円滑な受入れに向けて、環境整備に係る費用を補助することにより、受入施設側の体制整備に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助申請から交付決定まで迅速に対応できるよう、各施設からの問い合わせなどに対して効率的に対応した。</p>	
その他	(令和3年度 1,028 千円)	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No. 3 3 (介護分)】 新型コロナウイルス関連要介護高齢者支援事業 (介護事業所での感染症発生に備えた事業所支援体制構築)	【総事業費】 8,910 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和4年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護サービスは、高齢者の生活・健康を支えるために不可欠なものであり、新型コロナウイルス感染症の流行下においても、必要とされる介護サービスを提供できるよう、適切な応援態勢の構築が求められる。	
	アウトカム指標: 介護施設等での感染症発生時の迅速かつ十分な応援派遣体制の確立	
事業の内容 (当初計画)	県内介護施設関連団体等と連携し、感染症発生により職員に欠員が生じた施設へ応援職員を派遣するための体制構築 (派遣候補者の募集・名簿化・調整等) を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	関連団体との連携による、応援派遣候補者の確保 500名程度	
アウトプット指標 (達成値)	関連団体との連携による、応援派遣候補者の確保: 739名	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症により、介護職員の不足が生じた施設に対して、各団体と迅速に調整し、応援職員を派遣した。	
	<p>(1) 事業の有効性 介護職員の不足が生じた施設に対して速やかに応援職員を派遣することにより、介護施設におけるサービス提供の継続に寄与した。</p> <p>(2) 事業の効率性 派遣先の施設でも業務やシフトの見直しを実施してもらうことにより、派遣される応援職員の人数も必要最小限とす</p>	

	るなど、効率的な運営となるよう努めた。
その他	(令和3年度 8,910 千円)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 緊急時介護人材等支援 (小項目) 新型コロナウイルス流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	
事業名	【No. 3 4 (介護分)】 令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業	【総事業費】 455,031 千円
事業の対象となる区域	県内全域 (仙南圏, 仙台圏 (仙台市含む), 大崎・栗原圏, 石巻・登米・気仙沼圏)	
事業の実施主体	宮城県	
事業の期間	令和3年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等においては、通常では想定されない「かかり増し経費」が発生する。 介護施設等におけるクラスター発生を抑制し、サービス提供体制の確保を行う	
事業の内容 (当初計画)	新型コロナウイルス感染症が発生した施設等に対し、通常では想定されない「かかり増し経費」等について支援を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	発生した施設等におけるサービスの継続又は一定期間の休業の後の再開・・・100%	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業所数：累計605事業所 (令和3年度175事業所、令和4年度430事業所)	
事業の有効性・効率性	新型コロナウイルス感染症発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図る。  <b>(1) 事業の有効性</b> 新型コロナウイルス感染症発生による「かかり増し経費」を支援することにより、発生施設等におけるサービス提供体制確保を図った。 <b>(2) 事業の効率性</b> 補助に当たっては、基本的に交付申請兼実績報告の形式を用い、必要に応じて事業者から聞き取り等を行いながら、手続の迅速化を図った。	
その他	(令和3年度 113,793 千円、令和4年度 341,238 千円)	